

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

猪苗代町長

市町村名 (市町村コード)	猪苗代町 (074080)
地域名 (地域内農業集落名)	田子沼地区 (田子沼集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年3月4日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・今後認定農業者が引き受ける意向のある農地面積よりも、後継者不在の農業者の面積が17haと多く、新たな農地の受け手の確保が必要。
・担い手が利用する農地面積の団地数は平均4箇所、17haであり、集約化が必要。
・地域の活性化を図るため新たな作物の導入や有機農業への取り組みが課題。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・水稻を主要作物としつつ、地域の特産物であるアスパラガスを段階的に有機農業に切り替え、団地化を形成する。併せて規作物トマトを導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確率する。
・山潟・上戸集落は認定農業者や集落営農法人に集約化を進めつつ、地域外から希望する認定農業者や認定新規就農者を受け入れ、さらに農業を担う者を募り、地域全体で利用する仕組みの整備を進める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	17 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	17 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農地バンクへの貸し付けを進めるつつ、担い手(認定農業者、集落営農法人)への農地集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心とした農地の集積・集約化を進めるため団地面積の拡大を図りつつ、新規就農者向けの小規模圃場の集団化を図り、農地バンクを通じて集団化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域全体を農地バンクに貸し付け、担い手へ経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。その際、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組方針
山潟・上戸集落において、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備が終了している田子沼地区についても3年後までに計画する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、様々な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため。町及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できる防除作業は、ドローン保有会社への委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、被害発生場所等)づくりや連絡網の整備、新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。
- ③農機具の大型化・自動化を進め、労働力の省力化を図る。
- ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮し、出荷・調製施設など農業用施設の集約化を進める。

田子沼 地域計画エリア

田子沼(地域計画)エリア図

農地エリア

